

## 平成30年度事業計画

福岡の景気は緩やかな回復基調が続き、雇用情勢は着実に改善しており、個人消費も回復しているが、中小企業や小規模事業者においては、少子高齢化に伴う人材不足や大企業との生産性の格差など、構造的ともいえる課題にも直面している。

このような中で、当協会は、福岡の経済や雇用を支える中小企業の振興発展と勤労者福祉の一層の向上を目指し、会員の拡大、事業の充実・推進等に努めてきた。今後も長期的な展望のもと、会員の加入促進と協会の財政基盤の安定・強化に努め、創意・工夫により地域の中小企業の支援と勤労者福祉の向上に取り組んでいく。

### 1 運営方針

中期経営計画（平成29～31年度）に基づき、下記の運営方針で事業を実施していく。ただし、平成30年度末の目標会員数は、会員数の動向を踏まえ、中期経営計画の34,400人を34,000人に下方修正する。

- (1) 会員のニーズに応える多様な事業展開
- (2) 会員規模の拡大（平成30年度末の目標会員数 34,000人）
- (3) 効率的な業務の遂行

### 2 事業計画

#### (1) 余暇事業（公益目的事業）

会員の親睦交流、余暇活動、健康増進及び自己啓発の推進を図り、レクリエーション企画やグルメ企画を実施するとともに、保養施設の借上、施設利用の補助及び割引等に関する多様な事業を展開し、会員の満足度向上を図る。

- ①人気のグルメ店など飲食関連の割引指定店を充実させる。
- ②K-net（後述）事業の活用等により、会員に人気の高い「日帰り温泉プラン」及び「特別宿泊プラン」を引き続き実施する。

(2) 健康管理事業（公益目的事業）

労働安全衛生法により、事業主に対し従業員への受診を義務づけている定期健康診断の経費を助成するとともに、スポーツクラブの利用など会員の健康維持増進事業を引き続き実施する。

(3) 研修事業（公益目的事業）

企業への経営支援の一環及び、会員の生涯学習、自己啓発を促進するため福岡商工会議所や福岡県中小企業家同友会並びに、会員企業をはじめとして各種団体と提携して、会員のライフスタイルや企業ニーズに合致する研修、セミナー等の受講助成を行う。

(4) 情報提供事業（公益目的事業）

「FCFニュース」やホームページを活用し、的確で迅速な情報提供に努める。また、様々な情報提供手段を調査、研究し、より効果的なPR活動を展開していく。

(5) 給付事業（収益事業等）

会員の慶弔時の給付として、成人、結婚、出産、小・中学校入学、義務教育修了、結婚記念祝等の祝金及び死亡弔慰金を支給するほか、傷病及び災害時における見舞金ならびに会員加入年数に応じた永年会員ほう賞記念品を支給する。

30年度は、将来的な自然災害による不測の事態に対応するため、災害見舞金の支給額及び支給方法を見直す（外部制度に委託）。

(6) 加入促進事業（収益事業等）

30年度は、会員目標を34,000人とし、推進体制の強化を図り、下記の活動を展開していく。

①加入紹介キャンペーン

例年実施している加入紹介キャンペーンを、新年度も継続して実施する。

(内容)

・事業所を紹介した場合

1社当たり1,000円相当の「QUOカード」を紹介者に進呈。

・紹介された事業所が入会した場合に紹介者に進呈。

9名まで・・・・・・・・・・ 2,000円相当の「QUOカード」

10名～49名・・・・・・・・ 5,000円 //

50名～99名・・・・・・・・ 10,000円 //

100名以上・・・・・・・・ 50,000円 //

②職員及び勧誘委託員による勧誘活動

ア 事業所訪問を強化する。

イ 勧誘対象企業を幅広くカバーするため、勧誘活動の委託業務において有能な人材・企業等を発掘し、勧誘活動のさらなる活性化を推進する。

ウ 過去に勧誘した事業所のうち、加入見送りとなった事業所に、再度、アプローチを行う。

③各種業界団体の囲い込み

各種業界団体等の事務局と密接な関係を構築し、団体傘下の企業等の加入促進につなげていく。30年度は、特に飲食業界に注力する。

④会員事業所に対する紹介依頼及び脱退防止

既存の大口事業所を定期訪問し、ニーズを把握するとともに、関連企業や取引先企業の紹介依頼を行い、退会防止に努める。(紹介キャンペーン制度の活用)

⑤指定健康診断受診機関と提携した加入勧奨

健診機関の窓口担当者と相互に連絡をとりつつ、健診機関による当協会のPRと、健診機関からの事業所紹介を働きかける。

⑥ホームページやFCFニュース等の活用

当協会のサービスのPRと知名度の向上を図る。

(7)九州沖縄地区中小企業勤労者福祉共済団体協議会(「K-net」)での共同事業  
(公益目的事業)

共同事業メニューの開発・拡充を図り、新しい会員サービスメニューの充実や会員拡大に努めるとともに、加盟団体の運営に有益な協議、情報交換を行う連絡会議を開催する。事業の共同化により16万人の会員が利用でき、スケールメリットによるサービスのレベルアップと多様化を促進する。

①共通割引施設事業

九州沖縄地区の宿泊施設、テーマパーク、レジャー・スポーツ施設、飲食店、商業施設等と共通割引契約を締結し、会員の利用を促進する。

②テーマパークの無料招待事業

ハーモニーランド(大分県日出町)と、当協会や久留米、佐賀、長崎、佐世保の5つのセンターが契約し、センターからの一定の助成により、年2回、会員及び家族を対象に無料招待事業を行う。

また、30年度は、13センターを対象とした城島高原パークの無料招待事業を行う。

### ③共同借上保養施設事業

九州沖縄地区の温泉旅館やリゾートホテルを共同で借り上げ、会員の宿泊費用の一部負担（宿泊料の一部及び朝食代・夕食代）により、低料金で快適に利用できる宿泊施設の提供を行う。

30年度は、8センターでの共同借り上げで10施設（2施設を入れ替え）と契約する。

### ④共同スポーツクラブ事業

九州沖縄エリアで営業展開しているスポーツクラブ（スポーツクラブ・ルネサンス）と共同利用契約を行い、契約団体の会員に対しビジター料金の半額程度の料金で提供する。30年度は、当協会と熊本市サービスセンターの2センターで契約する。（利用対象施設は8か所）

### ⑤K-net 厳選プランの企画

九州沖縄地区の中でも人気の高い温泉旅館やリゾートホテル等の宿泊施設とゴルフ場について、「K-net 厳選プラン」として「宿泊」、「ゴルフ」、「宿泊&ゴルフ」などを設定し、平日を中心に格安料金で提供する。

### ⑥「まるごと九州」特別助成プラン

上記⑤の「K-net 厳選プラン」をベースに、各センターの要望を反映して企画した特別プランを、センターの一部助成により特別価格で提供する。

※ 例：「食事付き日帰り温泉旅館プラン」、「レジャー施設入場券付き格安宿泊プラン」

### ⑦イベント事業等への共同乗り入れ

各センターで独自に実施しているイベント等の事業について、他のセンターの意向により共同事業として、同じサービスを提供する。

### ⑧情報提供事業

共同で運営しているホームページ「K-net web」を充実させ、サービスのきめ細かな告知により、利用の増加を図る。

※ 例：「K-netメールマガジン配信サービス」「グルメクーポン冊子及びサイト」

### ⑨職員研修会

各センター職員のスキルアップを図り、共同事業を円滑に推進するとともに各センター会員サービスの向上につなげることを目的として、九州沖縄地区センター職員の研修会を行う。

平成30年度予算書

(公財)福岡市中小企業従業員福祉協会

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[ 1,000 ]	[ 3,000 ]	[ ▲ 2,000 ]
基本財産受取利息	1,000	3,000	▲ 2,000
② 特定資産運用益	[ 20,000 ]	[ 53,000 ]	[ ▲ 33,000 ]
特定資産受取利息	20,000	53,000	▲ 33,000
③ 受取会費	[ 240,480,000 ]	[ 240,120,000 ]	[ 360,000 ]
受取会費	240,480,000	240,120,000	360,000
④ 雑収益	[ 3,010,000 ]	[ 3,040,000 ]	[ ▲ 30,000 ]
受取利息	10,000	40,000	▲ 30,000
雑収益	3,000,000	3,000,000	0
経常収益計	243,511,000	243,216,000	295,000
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 188,887,000 ]	[ 189,685,000 ]	[ ▲ 798,000 ]
余暇事業費	( 33,049,000 )	( 35,103,000 )	( ▲ 2,054,000 )
スポーツ文化事業費	24,214,000	22,468,000	1,746,000
宿泊利用補助費	7,000,000	10,510,000	▲ 3,510,000
借上保養施設事業費	1,740,000	2,030,000	▲ 290,000
雑費	95,000	95,000	0
健康管理事業費	( 53,845,000 )	( 52,635,000 )	( 1,210,000 )
健康管理事業費	53,710,000	52,500,000	1,210,000
雑費	135,000	135,000	0
研修事業費	( 200,000 )	( 400,000 )	( ▲ 200,000 )
研修事業費	200,000	400,000	▲ 200,000
情報提供事業費	( 20,520,000 )	( 20,570,000 )	( ▲ 50,000 )
印刷製本費	17,400,000	17,450,000	▲ 50,000
通信運搬費	2,400,000	2,400,000	0
委託費	670,000	670,000	0
雑費	50,000	50,000	0
給付事業費	( 75,723,000 )	( 75,367,000 )	( 356,000 )
成人祝金	445,000	455,000	▲ 10,000
結婚祝金	12,630,000	12,930,000	▲ 300,000
出産祝金	10,150,000	10,360,000	▲ 210,000
入学祝金	17,690,000	17,680,000	10,000
義務教育終了祝金	4,100,000	4,065,000	35,000
結婚記念品	1,030,000	1,050,000	▲ 20,000
永年会員ほう賞記念品	15,223,000	14,497,000	726,000
傷病見舞金	3,970,000	4,140,000	▲ 170,000
災害見舞金	785,000	500,000	285,000
死亡弔慰金	9,480,000	9,470,000	10,000
雑費	220,000	220,000	0
加入促進事業費	( 5,550,000 )	( 5,610,000 )	( ▲ 60,000 )
給料手当	2,880,000	2,880,000	0
会議費	30,000	30,000	0
旅費交通費	50,000	50,000	0
印刷製本費	50,000	50,000	0
通信運搬費	240,000	240,000	0
消耗品費	30,000	30,000	0
賃借料	810,000	810,000	0
燃料費	120,000	180,000	▲ 60,000
委託費	1,000,000	1,000,000	0
雑費	340,000	340,000	0

平成30年度予算書

(公財)福岡市中小企業従業員福祉協会

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
② 管理費	[ 54,624,000 ]	[ 53,531,000 ]	[ 1,093,000 ]
人件費	( 44,212,000 )	( 42,949,000 )	( 1,263,000 )
役員報酬	680,000	680,000	0
給料手当	27,472,000	27,265,000	207,000
退職給付費用	2,900,000	2,123,000	777,000
賞与	6,960,000	6,731,000	229,000
福利厚生費	6,200,000	6,150,000	50,000
経費	( 10,412,000 )	( 10,582,000 )	( ▲ 170,000 )
会議費	100,000	100,000	0
旅費交通費	250,000	250,000	0
通信運搬費	2,400,000	2,400,000	0
減価償却費	2,000	2,000	0
消耗品費	500,000	500,000	0
印刷製本費	300,000	300,000	0
賃借料	1,160,000	1,230,000	▲ 70,000
調査費	100,000	100,000	0
租税公課	200,000	300,000	▲ 100,000
雑費	5,400,000	5,400,000	0
経常費用計	243,511,000	243,216,000	295,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	221,734,844	218,605,065	3,129,779
一般正味財産期末残高	221,734,844	218,605,065	3,129,779
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	231,734,844	228,605,065	3,129,779

収支予算の事業別区分経理の内訳表  
平成30年 4月 1日から平成31年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	収1	他1	他2	計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	1,000	0	0	0	0	0	1,000	
基本財産受取利息	1,000						1,000	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	20,000	20,000	
特定資産受取利息	0					20,000	20,000	
受取会費	149,097,600	0	81,200,000	4,693,588	85,893,588	5,488,812	240,480,000	
受取会費	149,097,600		81,200,000	4,693,588	85,893,588	5,488,812	240,480,000	
雑収益	0	3,000,000	0	0	3,000,000	10,000	3,010,000	
受取利息						10,000	10,000	
雑収益		3,000,000			3,000,000		3,000,000	
経常収益計	149,098,600	3,000,000	81,200,000	4,693,588	88,893,588	5,518,812	243,511,000	
(2) 経常費用							0	
事業費	151,976,439	1,572,308	80,439,041	4,004,400	86,015,749		237,992,188	
余暇事業費	33,049,000	0	0	0	0		33,049,000	
スポーツ文化事業費	24,214,000				0		24,214,000	
宿泊利用補助費	7,000,000				0		7,000,000	
借上保養施設事業費	1,740,000						1,740,000	
雑費	95,000				0		95,000	
健康管理事業費	53,845,000	0	0	0	0		53,845,000	
健康管理事業費	53,710,000				0		53,710,000	
雑費	135,000						135,000	
研修事業費	200,000	0	0	0	0		200,000	
研修事業費	200,000				0		200,000	
情報提供事業費	20,520,000	0	0	0	0		20,520,000	
印刷製本費	17,400,000				0		17,400,000	
通信運搬費	2,400,000				0		2,400,000	
委託費	670,000				0		670,000	
雑費	50,000						50,000	
給付事業費	0	0	75,723,000	0	75,723,000		75,723,000	
成人祝金			445,000		445,000		445,000	
結婚祝金			12,630,000		12,630,000		12,630,000	
出産祝金			10,150,000		10,150,000		10,150,000	
入学祝金			17,690,000		17,690,000		17,690,000	
義務教育終了祝金			4,100,000		4,100,000		4,100,000	
結婚記念品			1,030,000		1,030,000		1,030,000	
永年会員ほう賞記念品			15,223,000		15,223,000		15,223,000	
傷病見舞金			3,970,000		3,970,000		3,970,000	
災害見舞金			785,000		785,000		785,000	
死亡弔慰金			9,480,000		9,480,000		9,480,000	
雑費			220,000		220,000		220,000	
加入促進事業費	0	0	0	2,670,000	2,670,000		2,670,000	
会議費				30,000	30,000		30,000	
旅費交通費				50,000	50,000		50,000	
印刷製本費				50,000	50,000		50,000	
通信運搬費				240,000	240,000		240,000	
消耗品費				30,000	30,000		30,000	
賃借料				810,000	810,000		810,000	
燃料費				120,000	120,000		120,000	
委託費				1,000,000	1,000,000		1,000,000	
雑費				340,000	340,000		340,000	
人件費	36,675,296	1,249,108	4,271,323	1,334,400	6,854,831		43,530,127	
役員報酬	384,000						384,000	
給料手当	23,523,200	824,600	2,537,500	1,152,000	4,514,100		28,037,300	
退職給付費用	2,313,196	76,608	361,323	0	437,931		2,751,127	
賞与	5,614,500	178,050	824,500	0	1,002,550		6,617,050	
福利厚生費	4,840,400	169,850	548,000	182,400	900,250		5,740,650	
経費	7,687,143	323,200	444,718	0	767,918		8,455,061	
会議費	45,143	2,000	10,000	0	12,000		57,143	
旅費交通費	200,000	0	0	0	0		200,000	
通信運搬費	1,920,000	48,000	120,000	0	168,000		2,088,000	
減価償却費	0	0	0	0	0		0	
消耗品費	400,000	10,000	25,385	0	35,385		435,385	
印刷製本費	240,000	6,000	15,333	0	21,333		261,333	
賃借料	928,000	23,200	58,000	0	81,200		1,009,200	
調査費	100,000	0	0	0	0		100,000	
租税公課	20,000	180,000	0	0	180,000		200,000	
雑費	3,834,000	54,000	216,000	0	270,000		4,104,000	

収支予算の事業別区分経理の内訳表  
平成30年 4月 1日から平成31年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	収1	他1	他2	計		
管理費						5,518,812	5,518,812
人件費						3,561,873	3,561,873
役員報酬						296,000	296,000
給料手当						2,314,700	2,314,700
退職給付費用						148,873	148,873
賞与						342,950	342,950
福利厚生費						459,350	459,350
経費						1,956,939	1,956,939
会議費						42,857	42,857
旅費交通費						50,000	50,000
通信運搬費						312,000	312,000
減価償却費						2,000	2,000
消耗品費						64,615	64,615
印刷製本費						38,667	38,667
賃借料						150,800	150,800
調査費						0	0
租税公課						0	0
雑費						1,296,000	1,296,000
経常費用計	151,976,439	1,572,308	80,439,041	4,004,400	86,015,749	5,518,812	243,511,000
当期経常増減額	△ 2,877,839	1,427,692	760,959	689,188	2,877,839	0	0
2. 経常外増減の部							0
(1) 経常外収益							0
経常外収益計							0
(2) 経常外費用							0
経常外費用計							0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	2,877,839	△ 1,427,692	△ 760,959	△ 689,188	△ 2,877,839		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	7,023,547		57,855,615	11,146,766	69,002,381	145,708,916	221,734,844
一般正味財産期末残高	7,023,547	0	57,855,615	11,146,766	69,002,381	145,708,916	221,734,844
II 指定正味財産増減の部							0
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高	10,000,000						10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000	0	0	0	0		10,000,000
III 正味財産期末残高	17,023,547	0	57,855,615	11,146,766	69,002,381	145,708,916	231,734,844



平成30年度 公益財団法人福岡市中小企業従業員福祉協会資金調達及び設備投資の見込みについて

1 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定はない。

2 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はない。